

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)

株 式 会 社 リテールパートナーズ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.retailpartners.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 株式会社丸久、株式会社マルキョウ、株式会社マルミヤストア、株式会社新鮮マーケット、株式会社中央フード、株式会社マルミヤ水産、株式会社アタックススマート、株式会社青木商事、株式会社四季彩、株式会社R P G保険サービス、丸久不動産開発株式会社

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・株式会社マルキョウ、株式会社青木商事

当社と株式会社マルキョウとの株式交換によるものであります。

なお、当連結会計年度において、平成29年3月1日付で、連結子会社である株式会社丸久保険サービスは、株式会社R P G保険サービスに社名を変更しております。

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 地方卸売市場佐伯大同青果株式会社、岩国劇場株式会社

連結の範囲から除いた理由

株式会社マルミヤストアの子会社である地方卸売市場佐伯大同青果株式会社及び株式会社中央フードの子会社である岩国劇場株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（地方卸売市場佐伯大同青果株式会社、岩国劇場株式会社）及び関連会社（太陽食品株式会社、株式会社仁保庵、R P Gプラント株式会社）に対する投資について持分法を適用しておりません。

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

 商品（生鮮食料品を除く）

主として売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

 商品（生鮮食料品）

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

 （リース資産を除く）

 車両運搬具

定率法

 その他のもの

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

その他のもの 2年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産

 （リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の 期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異 及び過去勤務費用 の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間及び20年間で均等償却しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産から直接控除した貸倒引当金

長期貸付金	9,450千円
計	9,450千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	30,056千円
建物	5,894,346千円
土地	9,716,229千円
投資有価証券	680,426千円
計	16,321,058千円

(2) 担保に係る債務

買掛金	30,501千円
短期借入金	1,080,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,772,971千円
長期借入金	3,590,296千円
固定負債（その他）	14,473千円
計	6,488,242千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 28,883,434千円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

建物及び構築物	49,709千円
機械装置及び運搬具	48,778千円
その他	27,922千円
計	126,410千円

連結損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県、福岡県、長崎県、 熊本県、大分県、宮崎県	土地、建物他、その他
共用資産	山口県	建物
賃貸資産	山口県	土地
遊休資産	山口県	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価格に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,517,550千円を特別損失に計上しております。

区分	土地 (千円)	建物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)
店舗	189,165	2,750,397	—	521,946
共用資産	—	21,022	—	—
賃貸資産	16,696	—	—	—
遊休資産	18,321	—	—	—

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.208%～5.315%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,347,628	12,025,631	—	40,373,259

(注) 変動事由の概要
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
平成29年3月1日付の株式会社マルキョウ 12,025,631株
との株式交換実施に伴う新株発行による増加

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800,695	518	1,799,695	1,518

(注) 変動事由の概要
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 518株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
平成29年3月1日付の株式会社マルキョウ 1,799,695株
との株式交換による減少

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	212,375	8.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	403,719	10.0	平成29年8月31日	平成29年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	322,973	8.0	平成30年2月28日	平成30年5月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

②負債

支払手形及び買掛金は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね6年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,311,629	20,311,629	—
(2) 投資有価証券 其他有価証券	3,113,781	3,113,781	—
資産計	23,425,411	23,425,411	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,177,788	13,177,788	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	6,351,647	6,352,264	△617
負債計	19,529,435	19,530,052	△617
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む) の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式	221,741
関連会社株式	120,889

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,311,629	—	—	—
投資有価証券	307,972	109,540	244,773	—

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,971,383	1,522,885	1,164,134	735,040	291,645	666,560

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,534円38銭
- 1 株当たり当期純利益 485円20銭

企業結合に関する注記

取得による企業結合

当社は、平成29年3月1日に、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルキョウ（以下、「マルキョウ」といい、当社とマルキョウを併せ、「両社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マルキョウ

事業の内容 一般食料品、生鮮食品、日用品等の小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びマルキョウは、地域の生活を支える食品スーパーマーケットとして隣接した地域において事業を展開する関係にあるとともに、昨今の食品スーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれる食品スーパーマーケットであり続けるためには、経営資源を相互に補完し合える有力な同業他社との連携が必要不可欠との共通認識を有するに至りました。

以上の認識に立脚し、当社及びマルキョウは、地域に根差す食品スーパーマーケット同士として、互いの独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、当社を持株会社、マルキョウを事業子会社として経営統合することについて合意したものであります。

(3) 企業結合日

平成29年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、マルキョウを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 89.8%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換と合わせて被取得企業の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年3月1日から平成30年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたマルキョウの企業結合日における時価	1,732,893千円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	15,263,159千円
取得原価	16,996,053千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

マルキョウの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びマルキョウは、株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、公認会計士中村政英事務所（以下、「中村政英事務所」といいます。）を、マルキョウは、株式会社ベルダコンサルティング（以下、「ベルダコンサルティング」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

中村政英事務所は、両社の普通株式それぞれについて市場株価が存在することから、市場株価平均法により算定を行いました。加えて、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）による算定を行いました。

ベルダコンサルティングは、両社の株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また両社にはそれぞれ比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比準法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比準法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。

両社は、それぞれ平成28年10月20日付で第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率算定書の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及びマルキョウは、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、平成28年10月21日に開催されたそれぞれの取締役会において、本経営統合契約及び本株式交換契約の締結を承認いたしました。

(3) 交付した株式数

当社が本株式交換により交付した当社の普通株式については、以下のとおりです。

交付株式数合計	13,825,326株
内、新株式の発行	12,025,631株
自己株式の充当	1,799,695株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 354,427千円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 168,756千円

7. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

17,354,901千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,975,166千円
固定資産	28,816,061千円
資産合計	42,791,228千円
流動負債	6,722,569千円
固定負債	1,717,703千円
負債合計	8,440,273千円

(注) 資産及び負債の額には、上記「7. (1) 発生した負ののれん発生益の金額」は含めておりません。

9. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が当連結会計年度の開始日（平成29年3月1日）であるため、影響はありません。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 主として、金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
3. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 54千円
 - 短期金銭債務 4,863千円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高
 - 営業収益 910,255千円
 - 営業費用 600千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800,695	518	1,799,695	1,518

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

518株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年3月1日付の株式会社マルキョウ

1,799,695株

との株式交換による減少

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金

338千円

未払社会保険料

39

欠損金

8,253

役員退職慰労引当金

4,003

会社分割に伴う子会社株式

829,505

繰延税金資産の小計

842,140

評価性引当額

△4,003

繰延税金資産合計

838,137

繰延税金負債

事業税

106

繰延税金負債合計

106

繰延税金資産（△は負債）の純額

838,031

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率

30.7%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目

1.4

受取配当金等永久に益金に算入されない項目

△33.3

住民税の均等割額

0.2

その他

△0.4

税効果会計適用後の法人税等の負担率

△1.4

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位 千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
子会社	㈱丸久	所有 直接100.0%	役員の兼任	経営指導料の受取（注2）	93,600	—	—
				配当金の受取（注3）	441,600	—	—
子会社	㈱マルミヤストア	所有 直接100.0%	役員の兼任	経営指導料の受取（注2）	46,800	—	—
				配当金の受取（注3）	71,061	—	—
子会社	㈱マルキョウ	所有 直接100.0%	役員の兼任	経営指導料の受取（注2）	84,000	—	—
				配当金の受取（注3）	173,193	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）上記の取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

（注2）経営指導料の金額は、当社のグループ経営管理に必要な経費を基準として決定しております。

（注3）配当金の金額は、経営環境や業績動向を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 921円06銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 16円45銭 |

企業結合に関する注記

連結注記表の「企業結合に関する注記」に記載しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。